



世界かんがい施設遺産「寺谷用水」・「香貫用水」 関係者による知事表敬

農地局



認定証授与式

新たに世界かんがい施設遺産に登録された「寺谷(てらだに)用水」(磐田市)及び「香貫(かぬき)用水」(沼津市)の関係者が、11月15日(火)に知事を表敬訪問しました。

かんがい施設とは、ダムや農業用水路など、農地に水を供給するために整備された施設です。

世界かんがい施設遺産は、かんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、かんがい施設の適切な保全に資するため、歴史的なかんがい施設を国際かんがい排水委員会が認定・登録する制度です。

県内では「深良(ふから)用水」(裾野市・平成26年登録)及び「源兵衛(げんべい)川」(三島市・平成28年登録)に続き、建設当時における画期的な技術等が評価されて登録となりました。

用水関係者からは、「先人が築き、これまで守り続けてきた歴史ある施設を、今後も活用・保全していくとともに、広く県民の皆様にも知ってもらいたい」という御意見が聞かれました。

今後、この登録を契機に、施設の維持管理に対する関係者の意識の更なる向上や、県民の認知度向上が期待されます。

本県では、ホームページやイベント等を通じて施設の歴史や特徴などをより一層PRしていくとともに、適正な維持管理により、貴重な地域資源として、次世代に継承していくことで、農業・農村の振興を図ってまいります。



知事表敬

【R4申請施設概要】

施設名	寺谷用水	香貫用水
		
申請者	寺谷用水土地改良区理事長	沼津市長
施設概要	供用開始：1590年 受益面積：1,504ha 施設構造：水路 L=12km	供用開始：1629年頃 受益面積：7ha 施設構造：水路 L=5km

農地局

「西原地区基盤整備組合」（島田市）が関東農政局
土地改良事業地区営農推進功労者表彰を受賞

「西原地区基盤整備組合」（島田市）が令和4年度関東農政局土地改良事業地区営農推進功労者表彰を受賞しました。

関東農政局管内の国営及び県営土地改良事業地区において、生産技術の向上と農業経営の改善のための創意工夫を意欲的に行うことにより、他の模範となり、事業推進・営農推進に著しく功績のあった団体への表彰式が12月2日（金）に行われました。

受賞を契機として、今後も本取組が静岡県茶園基盤整備のモデルケースとなり、県内茶園の基盤整備の機運をさらに高め、波及・拡大させるものと期待されます。

【受賞団体概要】

受賞団体	西原地区基盤整備組合（島田市）
活動・評価	県営農地耕作条件改善事業により乗用型茶園管理機の導入や若手担い手農家への農地集積・集約化を推進し、作業効率の向上や営農労力の節減を図っている。



農地局農地計画課 054-221-2715

東部

境沢川調節池の本体工事が完成

東富士演習場内では自衛隊等の演習行為により場内の荒廃が進むことから、降雨時の洪水や土砂流等による下流域の被害を防止するため、防衛省から委託を受けて治山治水対策事業を実施しています。

治山治水対策事業では、演習場内に12箇所の洪水調節池を整備する計画で、これまでに10箇所の調節池が完成し、この度、11箇所目となる「境沢川調節池」が約5年の年月を経て完成しました。

今後は、演習場周辺や下流域への洪水被害防止に寄与することが期待されます。



東部農林事務所御殿場支所 0550-82-1611

富士

大倉川農地防災ダム委員会を開催



令和4年11月30日（水）、富士総合庁舎の会議室で、「第4回大倉川農地防災ダム安全性評価委員会」を開催しました。

本委員会は、静岡県が昭和56年に富士宮市に設置した大倉川農地防災ダムについて、耐震性能等の安全性を有識者に評価していただき、県に対して必要な助言指導を行っていただくことを目的としています。

4回目の開催となる今回の委員会では、これまでの審議を踏まえ、本ダムの安全性について総括となる評価と、今後の対応方針について助言をいただき、昨年度より継続して実施してきた本委員会を終了することとなりました。

今後は、本委員会での助言・指導内容に基づき、大倉川農地防災ダムの適正な管理に努めてまいります。



富士農林事務所農村整備課 0545-65-2201

3次元点群データを活用した地元説明会を開催
(三ヶ日町大谷)

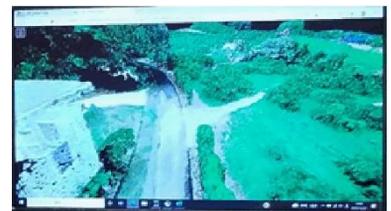
西部

西部農林事務所では、柑橘産地生産強化基盤整備プロジェクトとして、三ヶ日みかんの産地である浜松市北区三ヶ日町で基盤整備事業を推進しています。

10月25日（火）に、三ヶ日町大谷地区で、みかん園の基盤整備イメージを農業者の方にわかりやすく伝えるために、3次元点群データを活用した地元説明会を開催しました。

現在と整備後の園地の形状を立体的に見ることで、平面図だけの説明よりも具体的にイメージを共有することができました。

今後も地元の理解促進を図るために、ICT技術等の有効なツールを活用して事業の推進を図っていきます。



西部農林事務所農村整備課 053-458-7224